



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）酒井 則明
問合せ先責任者 （役職名）財務部IR室長 （氏名）佐々木 真光 TEL 03-3213-9307
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,843,035	△18.5	△21,015	—	△13,738	—	5,243	△94.5
2025年3月期第1四半期	2,260,289	24.3	122,511	173.0	136,828	136.9	95,022	109.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △13,438百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 126,156百万円（133.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.28	—
2025年3月期第1四半期	69.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,387,260	1,702,621	38.3
2025年3月期	4,775,586	1,737,699	36.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,678,370百万円 2025年3月期 1,720,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,900,000	△14.0	37,000	△77.2	56,000	△73.9	50,000	△51.9	40.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,288,747,390株	2025年3月期	1,358,078,690株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	64,110,545株	2025年3月期	133,441,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,224,636,938株	2025年3月期1Q	1,372,323,863株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1兆8,430億円（前年同期比△18.5%）、営業損益は△210億円（前年同期比△1,435億円）、経常損益は△137億円（前年同期比△1,506億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億円（前年同期比△94.5%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（セグメント損益：営業損益＋持分法投資損益）

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントについては、原油価格下落に伴う在庫評価影響及びマイナスのタイムラグ影響などにより、売上高は1兆5,188億円（前年同期比△19.0%）、セグメント損益は△298億円（前年同期比△1,257億円）となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントについては、製品市況の悪化などにより、売上高は1,217億円（前年同期比△23.6%）、セグメント損益は△45億円（前年同期比△120億円）となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は1,242億円（前年同期比△2.5%）となり、セグメント損益は、機能化学品において中国の設備増強によるマージン悪化があったものの、潤滑油事業の販売タイムラグ影響及びアグリライフの新規連結会社の寄与などにより93億円（前年同期比＋19.1%）となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は237億円（前年同期比△14.1%）となり、セグメント損益は、昨年発生したトラブルの解消やバイオマス発電設備の減損に伴う償却費減などにより△4億円（前年同期比＋26億円）となりました。

[資源セグメント]

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業・地熱事業については、生産数量の減少及び原油価格下落などにより、売上高は99億円（前年同期比△22.8%）、セグメント損益は45億円（前年同期比△31.3%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業については、石炭市況の下落に伴う価格要因などにより、売上高は426億円（前年同期比△25.0%）、セグメント損益は74億円（前年同期比△59.5%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は526億円（前年同期比△24.5%）、セグメント損益は119億円（前年同期比△52.1%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は21億円（前年同期比＋84.0%）、セグメント損益は1億円（前年同期比＋1億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期末の財政状態は、資産合計は売掛債権及び棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比で3,883億円減少し、4兆3,873億円となりました。負債合計は買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末比で3,532億円減少し、2兆6,846億円となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定の影響などにより、前連結会計年度末比で351億円減少し、1兆7,026億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の36.0%から38.3%へ2.2ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは0.7（前期末：0.6）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,762	126,201
受取手形及び売掛金	817,349	598,874
棚卸資産	1,266,953	1,139,332
未収入金	298,776	268,099
その他	104,644	110,791
貸倒引当金	△3,628	△3,364
流動資産合計	2,649,858	2,239,936
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	258,139	250,714
土地	736,655	738,685
その他（純額）	379,229	393,523
有形固定資産合計	1,374,024	1,382,923
無形固定資産		
のれん	124,348	134,901
その他	130,231	127,861
無形固定資産合計	254,580	262,763
投資その他の資産		
投資有価証券	305,764	297,977
その他	245,488	256,061
貸倒引当金	△54,130	△52,402
投資その他の資産合計	497,122	501,636
固定資産合計	2,125,727	2,147,324
資産合計	4,775,586	4,387,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,413	522,141
短期借入金	479,642	514,467
コマーシャル・ペーパー	166,853	158,903
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	426,313	368,244
未払法人税等	9,793	7,101
賞与引当金	16,706	7,302
その他	143,684	145,460
流動負債合計	2,097,407	1,753,621
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	409,879	407,273
退職給付に係る負債	49,064	49,715
修繕引当金	91,117	102,859
契約損失引当金	10,106	9,773
資産除去債務	40,013	37,956
その他	230,297	213,439
固定負債合計	940,478	931,017
負債合計	3,037,886	2,684,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	354,693	280,726
利益剰余金	1,111,225	1,097,675
自己株式	△139,690	△66,475
株主資本合計	1,494,580	1,480,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,184	4,225
繰延ヘッジ損益	△1,014	△3,449
土地再評価差額金	137,848	137,845
為替換算調整勘定	51,873	27,374
退職給付に係る調整累計額	32,896	32,098
その他の包括利益累計額合計	225,788	198,092
非支配株主持分	17,330	24,250
純資産合計	1,737,699	1,702,621
負債純資産合計	4,775,586	4,387,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,260,289	1,843,035
売上原価	2,014,760	1,738,431
売上総利益	245,529	104,603
販売費及び一般管理費	123,017	125,619
営業利益又は営業損失(△)	122,511	△21,015
営業外収益		
受取利息	2,884	4,712
受取配当金	1,777	2,085
持分法による投資利益	7,629	4,345
為替差益	4,413	—
その他	2,457	2,361
営業外収益合計	19,162	13,505
営業外費用		
支払利息	4,078	4,256
為替差損	—	570
その他	767	1,401
営業外費用合計	4,846	6,228
経常利益又は経常損失(△)	136,828	△13,738
特別利益		
固定資産売却益	605	1,994
投資有価証券売却益	18	1,353
段階取得に係る差益	—	6,985
その他	732	238
特別利益合計	1,356	10,573
特別損失		
減損損失	487	125
固定資産売却損	286	39
固定資産除却損	271	871
投資有価証券売却損	—	427
その他	923	42
特別損失合計	1,969	1,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	136,215	△4,672
法人税等	41,572	△9,385
四半期純利益	94,642	4,712
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△379	△531
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,022	5,243

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	94,642	4,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	73
繰延ヘッジ損益	△1,597	△533
為替換算調整勘定	34,085	△15,806
退職給付に係る調整額	△1,172	△805
持分法適用会社に対する持分相当額	104	△1,079
その他の包括利益合計	31,513	△18,151
四半期包括利益	126,156	△13,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,370	△12,711
非支配株主に係る四半期包括利益	△214	△727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社（IDEMITSU APOLLO CORPORATION他合計46社）については、決算日を3月31日に変更、又は連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加929百万円として調整しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,875,243	159,407	127,324	27,534	69,651	2,259,161	1,128	2,260,289	—	2,260,289
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,521	12,082	6,605	750	0	26,959	2,069	29,029	△29,029	—
売上高計	1,882,765	171,489	133,930	28,284	69,651	2,286,121	3,197	2,289,319	△29,029	2,260,289
営業利益又は営業損失 (△)	90,710	7,793	7,691	△2,660	21,738	125,273	△22	125,250	△2,738	122,511
持分法投資利益又は損失 (△)	5,100	△308	117	△327	3,055	7,637	—	7,637	△7	7,629
セグメント利益又は損失 (△)	95,811	7,485	7,808	△2,988	24,794	132,911	△22	132,888	△2,746	130,141

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,518,837	121,742	124,174	23,651	52,553	1,840,959	2,076	1,843,035	—	1,843,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,852	1,751	5,977	1,179	—	12,761	1,470	14,231	△14,231	—
売上高計	1,522,689	123,493	130,152	24,831	52,553	1,853,720	3,546	1,857,267	△14,231	1,843,035
営業利益又は営業損失 (△)	△31,806	△5,719	9,345	△704	10,321	△18,562	105	△18,457	△2,558	△21,015
持分法投資利益又は損失 (△)	1,958	1,197	△48	312	1,555	4,975	—	4,975	△630	4,345
セグメント利益又は損失 (△)	△29,847	△4,522	9,297	△392	11,877	△13,586	105	△13,481	△3,189	△16,670

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。
2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月30日付で、自己株式69,331千株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ73,215百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が280,726百万円、自己株式が66,475百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	23,620百万円	22,829百万円
のれんの償却額	2,355	2,321

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月6日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 塚 弦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 惣 悟
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村 拓 哉
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている出光興産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。